

<b>日本共産党市議団</b> <b>市議会報告</b>	<b>2018年6月定例議会</b>	
	<b>宇田たか子</b> <small>ひたちなか市東石川3227-11 090-2764-6461 uda.takako@gf7.so-net.ne.jp</small>	<b>山形ゆみ子</b> <small>ひたちなか市高野536-5 090-2528-6163 yamagatayumiko@ybb.ne.jp</small>



**「東海第二原発の再稼働は認めない」**  
**県庁所在地・水戸市議会が意見書採択**

6月定例水戸市議会で、「東海第二原発の住民理解のない再稼働を認めないことを求める意見書」が賛成多数で採択されました。

「意見書」は、東海第二原発が東日本大震災で被災した老朽原発であり、広域避難計画の策定も十分とは言えない。住民理解が得られない再稼働は認められないという内容です。県庁所在地である水戸市議会での再稼働反対の意見書採択は、周辺自治体にも大きな影響を与えるものです。意見書採択は、県内44市町村中28となりました。

ひたちなか市議会  
**「請願・陳情」すべて継続に**  
**「再稼働中止」の意見書提出は市民の声**

6月定例市議会に市民団体、常会有志などから、東海第二原発の再稼働に反対する請願・陳情が4件提出され、総務生活委員会で多くの傍聴者が見守るなか審議されました。

請願・陳情は「東日本大震災で被災し、運転から40年を超す東海第二原発を、再稼働することの危険性」「地域や人体に長期に甚大な被害をもたらす放射能事故の特殊性」「実効性のある避難計画の困難さ」などを訴えています。宇田議員はすべて採択すべきと主張しました。しかし、広域避難計画の策定など今後の経過を見守る必要があるという議員が多く、請願・陳情は継続となりました。

**実効性のある広域避難計画は困難！**

東海第二原発の過酷事故に備えた広域避難計画として、ひたちなか市は143,000人を県南など14の自治体に、14,000人を成田市など千葉県内10自治体に分散避難させる計画です。

各自が自家用車で避難することが基本で、自力で避難できない人は、最寄りの集合場所に集まり、県が用意するバスで避難することになります。

しかし高齢者や障がい者、入院患者等の特に配慮を要する人への支援人員、移動手段などの確保、複合災害への対応など、検討すべき課題は山積しています。

東海第二原発は再稼働させないこと、それなしには、私たちの安全・安心はありません。

**実質国有化された東京電力が資金支援？**

東海第二原発の再稼働に必要な防潮堤の液状化対策など、安全対策工事費が1,740億円に上ると言われています。資金支援を表明した東京電力に対して、「福島第一原発事故の被害者への賠償が遅れており、東海第二原発再稼働を支援する資格は全くない」と批判の声が上がっています。

多くの市民

**東海第一原発の再稼働は認めない**

規制委 再稼働に向けて事実上の「ゴーサイン」

**東海第二原発「適合」判断**  
**危険・不安・まるで置き去り**

原子力規制委員会は7月4日の定例会合で、今年11月下旬に運転40年を迎える老朽原発の東海第二原発について、安全対策の基本方針が新規制基準を満たしていると了承しました。事実上の合格で、東日本大震災で被災した原発では初めてとなります。

策定を義務づけられた半径30キロ圏内自治体の広域避難計画も進んでいません。

施設に使われている電気ケーブルも、新規制基準の難燃性のものが一部にしか使われず、危険・不安がまるで置き去りにされています。

**東海第二原発再稼働までの審査予定**

東海第二原発を再稼働させるために、現在原子力規制委員会で3つの審査が同時に進められています。

- ① 新規制基準に基づく申請  
 →2018年7月4日審査書案を了承  
 →正式な適合判断（8月中か）
- ② 工事計画認可申請  
 →審査中（規制委の更田委員長は「ハプニングがなければやり切れると思う」と発言）  
 →原電は、認可されれば2021年3月までに工事を完了させたい考え
- ③ 20年運転延長認可申請  
 →審査中

★今年の11月28日までに3つをクリアしなければ廃炉となります。  
 ★その後も、新安全協定に基づき茨城県と地元6市村の実質的「事前了解」を得ることが必要です。  
 ★再稼働ストップのたたかいはこれからです。

**「ひたちなか市は原子力所在地域」と市長**

原発周辺6市村首長の「原子力所在地域首長懇談会」と原電は、3月29日に現行安全協定を一部見直した安全協定を締結しました。新增設の了解権は茨城県と東海村だけで、周辺5市には拡大されませんでした。

しかし5条で、周辺5市は日本原電の説明に「意見を述べる」ことができると改定されました。

山形議員の質問に本間市長は、「東海第二原発の再稼働に関して『最終的に納得するまで協議を継続し協議が終わらなければ再稼働しない』と原電社長は発言しており、引き続き6市村連携のもと、ひたちなか市が原子力の所在地域として責任ある対応をしていく」と答弁しました。



日本一住宅密集地にある東海第二原発（左奥）

日本共産党ひたちなか市議団は、再稼働を止めさせ廃炉を実現させるために、市民のみなさんと共に全力で取り組んでまいります。

### 平和教育のさらなる充実を



ひたちなか市は平成8年4月、世界唯一の核被爆国であり、多くの犠牲者を生んだ「広島」「長崎」の惨禍を二度と繰り返さないことを願い、「核兵器廃絶平和都市」を宣言しました。茨城県内すべての自治体が「核兵器廃絶平和都市」を宣言しています。

### 平和を願う市民社会が世界を動かした

1年前に国連で採択された「核兵器禁止条約」は、広島・長崎の被爆者をはじめ、平和を願う多くの市民社会の声が世界を動かした画期的な条約で、核兵器の非人道性を生発し、人類史上初めて核兵器を違法化しました。

### 学校図書室に専任の司書を



子どもたちの自主的・主体的で深い学びを保障するうえで、学校図書室は重要な役割を果たします。しかし、本市には専任の学校図書司書はいません。学級担任などと兼務して

### 「広島・長崎」を学ぶ小中学生の平和大使派遣を求める

平和教育は憲法、教育基本法に根拠を持つものです。県内14の自治体では小中学生を広島・長崎に派遣する取り組みを通して、より実践的に平和教育を深めています。

### 宇田議員は、平和教育を充実・発展させるために、

どのようなことを考えているのか、新教育長に問いました。教育長は、「平和教育は学校教育全体を通しておこなっており」「知識ばかりでなく平和を願う心を醸成し、実践していく力を育てていく教育が大切だ」と答弁しました。

宇田議員は、今後とも平和教育の充実を求めたいとします。

宇田議員は学校における読書活動の推進、学習環境の整備・充実のために、各校に専任の学校図書司書の配置を求めました。

教育長は、「地域ボランティアや保護者ボランティアを効果的に読書活動に活用し、より多くの方々の協力のもと学校図書館の

### 公立幼稚園の再編計画は撤回すべき



市内に10園ある公立幼稚園を4園にする再編計画が進んでいます(別表参照)。

保護者説明会は、1年前に各幼稚園で一度きり、不安や反対意見が多く出されました。

宇田議員は、初めから統合ありきではなく、市民の声に真摯に耳を傾け、合意と納得のうえに進めていくべきとして、現在の再編計画を白紙に戻すよう求めました。

教育長は、「行政としての責任を持って策定したものと認識し、計画通り推進していく」と答弁しました。

### 市毛幼稚園の安全対策を求める

来年度で廃園予定の市毛幼稚園は、園舎の耐震化もされないまま使われています。日本共産党市議団は、教育長・市長に対して「ただちに子どもたちのい

活用を図っていききたい」と答弁しました。

学校、地域、保護者の連携と、学校図書司書の役割は別の問題です。全校に専任の学校図書司書を配置している自治体では、教育活動全般に大きな成果を上げています。今後も配置を求めていきます。

のち最優先の措置をとることを求める「要望書」を出しましたが、納得できる回答が得られなかったため、一般質問で取り上げました。

教育次長は「市毛幼稚園はより崩壊しにくい構造と総合的に判断し」「定期的に施設の確認をおこなう」と答弁しました。

宇田議員は、耐震性がなく診断された建物を、そのまま使い続けることは行政としてあり得ないとして、「ただちに子どもたちのいのち最優先の措置をとることを市長に再度求めました。」

<b>H32年度閉園予定</b>
・勝倉幼稚園
・市毛幼稚園
・高野幼稚園
・那珂湊第2幼稚園
・平磯幼稚園(休園中)
<b>H33年度閉園予定</b>
・磯崎幼稚園

### 安くて便利なドアツードアデマンド型交通の実施を

本市は、現在「公共交通機関」として、JR、ひたちなか海浜鉄道湊線、路線バス、スマイルあおぞらバスを位置づけています。しかし「バス停から遠く歩いて行けない」「荷物をもって歩けない」など利用できない人がたくさんいます。予約に合わせて自宅や外出先まで車を迎えに来てくれる、安く利用できる「ドアツードア型」のデマンド交通を望む声が多く出されています。

### 「伸ばして残そう」どこの？

ひたちなか海浜鉄道湊線延伸計画

「伸ばして残そう」どこの？

### 交通弱者の外出支援を



山形議員は交通弱者が気軽に利用できる「デマンド型」などの交通手段の実現を求めました。

### 延伸より沿線住民の利用増をはかる施策を

市は「デマンド型」を実施するには莫大な経費を要するとの、効率性・経済性の点から本市には不向きだ」と答弁しました。

市は湊線の延伸計画について、「回遊性や交流の促進、地域の活性化」と言っていますが、延伸によって市民の公共交通の利便性、地域経済が向上するのでは、いろいろなあついで調

### 6月議会で質問したその他項目

- 【山形議員】
  - \*老朽化した東海第一原発は危険。市民の「いのち・暮らし」が最優先であり再稼働は認めないこと
  - \*障がいのある方々への「合理的配慮」の提供について、公的支援制度の実施を求める
  - \*一人ひとりが大事にされる教育の実現を求める
- 【宇田議員】
  - \*保育需要に応えられる施設の充実を

ので、社会福祉法人、NPO法人、民間企業の連携、市も支援する形で検討していきたい」と答弁しました。

ほとんどに困っている交通弱者の外出支援は、外に出る機会を増やし、生きがいを求めました。

山形議員は「延伸を議論するよりも前に、湊線の沿線住民が利用し易くなるよう、駅のバリアフリー化や、他の公共交通とのネットワークを作り上げるなど、現状でどう利用者を増加させていくかの議論が大切だ」と質問しました。

市は「海浜公園などの年間来場者200万人の潜在的需要を取り込むことが重要だ」と答弁しました。

過大需要予測で、将来の負担が心配

山形議員は「湊線は年間利用者が100万人を超えているという。延伸すれば95万人のさらなる増加が見込めるというが、過大な見込みになっていないか」と質問しました。

市は「専門家のアドバイスを得ることや、国に一層魅力ある公園になるよう要望していく」と答弁しました。

①海浜公園来園者	626,529人/年・往復
②既設区間の沿線住民	287,524人/年・往復
③阿字ヶ浦区画整理事業区域の居住者	38,053人/年・往復
これまでの利用者	1,000,000人/年・往復
合計	1,952,106人/年・往復

\*①～③は、昨年3月から6月に行なったアンケート調査に基づき需要予測を行なった。

